

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 人民元国際化の動向：追い風を上回る逆風（野木森 稔） 1
2. エルニーニョ現象とアジア新興国経済（熊谷 章太郎） 3

各国・地域の経済動向

1. 韓 国 長引く輸出不振が景気の重し 5
2. インドネシア 消費と輸出に支えられ安定成長が持続 6
3. ベトナム 金融政策は再び緩和に転換 7
4. 中 国 消費回復は続くも、景気全体では勢いが鈍化 8

アジア諸国・地域の主要経済指標 9

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」
「日本総研調査部 Twitter」は下記 url から登録できます
(右の QR コードからもアクセスできます)。
新着レポートの概要のほか、最新の経済指標・イベントなど
に対するコメントや研究員のコラムなどを随時お届け致します。
<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>
https://mobile.twitter.com/jri_eco

<メルマガ>



<Twitter>



主任研究員 野木森 稔
(nogimori.minoru@jri.co.jp)

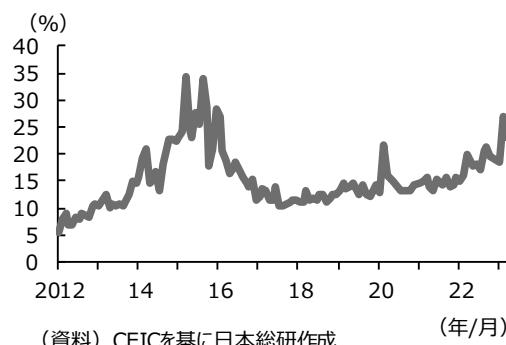
人民元国際化の動向：追い風を上回る逆風

中国が世界に影響を持つ貿易取引では、人民元利用が拡大している。しかし、資本取引では西側諸国と中国・ロシアとの対立を背景に利用が進まず、人民元国際化はドルの地位を脅かすほどには進んでいない。

■ロシアへの制裁、利上げによるドル離れなどが人民元利用拡大の追い風に

中国の貿易取引では、人民元決済比率が急速に上昇している（右図）。2015 年の人民元ショックで中国は急激な資本流出に苦しみ、中国が大きな影響力を持つ貿易取引においても人民元の利用は停滞していたが、足元にかけて勢いを取り戻している。中国の金融資本取引における市場開放は不十分ではあるが、以下のとおり、①SWIFT からのロシア排除、②急速な米利上げによるドル離れ、③「ペトロ Yuan（原油人民元）」拡大に向けた中国の積極外交、が「人民元の国際化」の追い風となっている。

＜中国貿易決済における人民元比率＞



第 1 に、西側諸国は 2022 年 3 月、ロシアのウクライナ侵攻に対する制裁として SWIFT からロシアの銀行を締め出した。これにより、ロシアの企業はドルでの貿易決済が難しくなり、2022 年 9 月にはロシア国営ガスプロムはガス供給の支払いを米ドルから人民元またはルーブルに変更している。また、2023 年 4 月には、ロシアに対し原発建設のドル建て支払いができなくなったバングラデシュが、人民元での支払いに切り替えた。

第 2 に、米 FRB による利上げによってドル資金の調達コストが急上昇し、ロシア以外の国でもドルではなく人民元を貿易決済に使う動きが進んでいる。2023 年 3 月には、ブラジルが中国と貿易取引や金融取引で両国の通貨を直接使える仕組みを創設することで合意した。4 月には、アルゼンチンが中国からの輸入決済をドルから人民元に切り替えると発表した。さらに、イラクが 2 月に人民元による輸入決済を許可したほか、タイが年内に人民元建て貿易決済に関する規則を緩和する方針を打ち出している。

第 3 に、2017 年に世界最大の原油輸入国になった中国は、2018 年に人民元建て原油先物を上場させることで人民元の利用を促進し、「ペトロダラー（原油ドル）」と呼ばれる原油取引におけるドルの独占を崩しにかかる動きを示した。2022 年 12 月には、習近平国家主席が中国・湾岸協力会議（GCC）首脳会議の演説で、石油・ガス貿易における人民元建て決済の推進を求め、2023 年 3 月にサウジアラビアが中国への原油販売の一部を人民元建てとすることを検討していると報じられた。さらに同月、フランスが中国と初めて人民元建てで LNG を取引している。

■資本取引では逆風、人民元国際化の進展は限界に直面

このように国際取引における人民元の利用が拡大しているが、これらのほとんどは対新興国を中心とした貿易取引によるものである。過去、国際取引における人民元決済額を大幅に押し上げたのは投資などの資本取引である。これは先進国を中心とした取引を中心としており、その規模は貿易などの経常取引よりもかなり大きい（次頁右上図）。

中国はかつて国際資本取引のなかでも証券投資の拡大に成功し、それが人民元の利用拡大につ

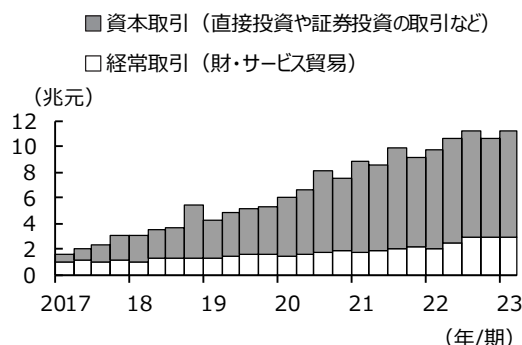
ながっていた。その間、中国政府は金融資本市場の開放を劇的に進めたわけではない。指数算出会社や IMF に働きかけ、運用ベンチマーク指数での人民元建て証券の採用や、SDR（特別引出権）への人民元の組み入れを勝ち取るといった巧みな戦略を通じて、世界の運用機関や中央銀行などの間で人民元取引の需要を拡大させた。

ところが、海外投資家による中国本土証券への投資額は、急速な増加から一転して 2022 年から株式・債券ともに減少傾向を続けるなど、その動きに変調がみられる（右中図）。これには地政学リスクの高まりが影響している。米中対立は沈静化する兆しはなく、米国政府による対中取引規制が証券投資にも及ぶ可能性があり、海外投資家は中国への投資に慎重になっている。また、西側諸国は対ロシア制裁の「抜け穴」を防ぐため、ロシアとの経済取引を行う外国人や外国企業に対して二次的制裁を課す可能性があり、中国への投資においてもそのリスクはくすぶり続けている。一部の海外投資家は、ロシアのエネルギー開発案件に関連した融資を行っていることを理由に、中国の政策銀行である国家開発銀行と輸出入銀行の債券を売却したと報じられている。もともと中国への証券投資を拡大した主体の多くは西側諸国の投資家であったことが、こうした地政学リスクの高まりを背景とした対中資本取引への逆風を強める要因となっている。

また、各国中銀・政府が保有する外貨準備のうち、人民元建て資産が 2022 年に入ってから減少している。外貨準備における資産は、各国の輸入代金決済への備えだけでなく、対外債務の支払いや為替介入などに備えるといった役割を担う。外貨準備の資産構成におけるドルの割合は近年顕著に低下し、ドル離れの動きが明確となっている。ドルの代わりに選ばれる通貨に注目が集まるが、足元では、それは人民元ではなく、中国以外の新興国通貨になっている（右下図）。

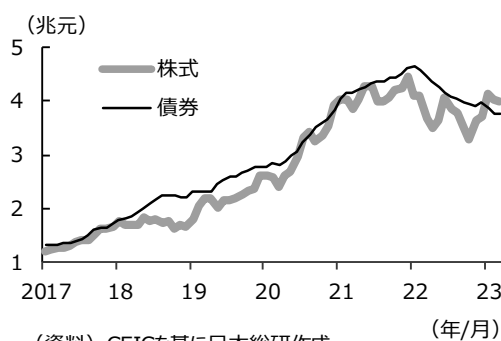
中国が世界に影響力を持つ貿易取引では、人民元は大きな強みを持ち、今後も人民元での取引拡大への追い風が続くとみられる。しかし、貿易など經常取引よりも規模の大きい資本取引では、西側諸国と中国・ロシアとの間で対立が深まっていることを背景に、人民元の利用は停滞しているなど、最近では人民元の国際化に向けて追い風よりも逆風の方が強くなっている。こうした状況を踏まえると、人民元がドルに代わるほどの地位を得ることは依然として難しいと考えられる。

＜中国の国際取引における人民元での決済額＞



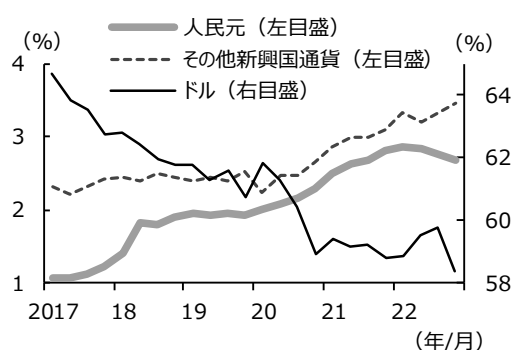
(資料) CEICを基に日本総研作成
(注) 受取と支払いの合計額。

＜中国本土株式・債券の海外投資家保有額＞



(資料) CEICを基に日本総研作成

＜世界外貨準備における通貨比率＞



(資料) CEICを基に日本総研作成

主任研究員 熊谷 章太郎
(kumagai.shotaro@jri.co.jp)

エルニーニョ現象とアジア新興国経済

2023 年夏から秋にかけてエルニーニョ現象が発生する可能性が高まっている。これにより干ばつが発生しやすいアジア新興国では、異常気象によって経済が下押しされる可能性がある。

■高まるエルニーニョ現象の可能性

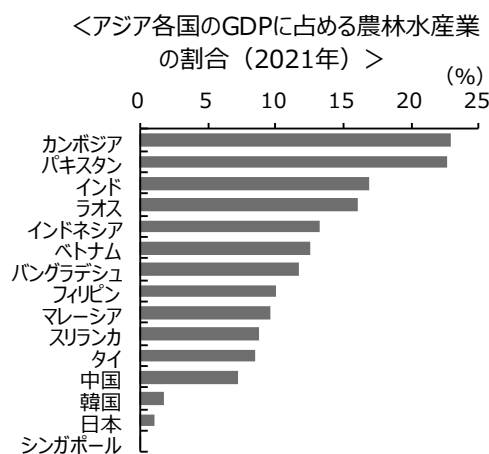
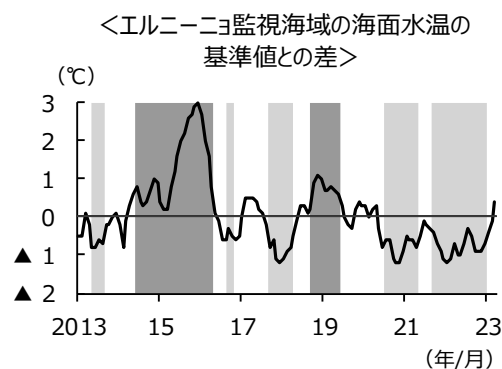
2023 年夏から秋にかけて「エルニーニョ現象」が発生する可能性が高まっている。エルニーニョ現象とは太平洋赤道域の日付変更線付近から南米沿岸にかけての海面水温が平年よりも高くなる現象である（これに対し、海面水温が平年よりも低くなる現象は「ラニーニャ現象」と呼ばれる）。わが国の気象庁は、監視海域の海面水温と基準値（過去 30 年間の平均水温）との差の 5 カ月移動平均値が 6 カ月連続で $+0.5^{\circ}\text{C}$ 以上となる場合をエルニーニョ現象、▲ 0.5°C 以下の場合をラニーニャ現象と定義している。

2022 年末にラニーニャ現象が終息した後、現在までいずれの現象も生じていないが（右上図）、2023 年 5 月、気象庁は夏から秋にかけてエルニーニョ現象が 8 割の確率で発生するとの予測を示した。1990 年代後半や 2010 年代半ばのように基準値との差が $+1.5^{\circ}\text{C}$ を上回る「強いエルニーニョ現象」、または $+2.0^{\circ}\text{C}$ を上回る「スーパーエルニーニョ現象」が長期間続く場合、異常気象の発生頻度が高まるとみられている。

■エルニーニョ現象がアジア経済に与える影響

エルニーニョ現象に伴う気温や雨量の変化は地域によって異なり、経済にどう影響するかは一概に断言できない面があるが、アジア諸国ではエルニーニョ現象が干ばつをもたらすケースが多く、この場合の経済への影響として以下が挙げられる。

第 1 に、農業生産が減少する。シンガポール、日本、韓国といった所得水準の高い国では農林水産業の GDP に占める割合は 1% 前後であり、農業生産の減少によるマクロ経済への下押し圧力は限られる（右下図）。他方、東南アジアや南アジアの新興国では同割合が 1~2 割を占め、農業への就業者割合が全体の 3 割を超えている国が多く、農業生産の減少が経済全体に悪影響を及ぼしやすい。さらに、農作物の供給不足がインフレ圧力をもたらす。食料価格指数は、エルニーニョ監視指数（エルニーニョ監視海域の海面水温の基準値との差）と連動して動く傾向があり（次頁右上図）、エルニーニョ現象は異常気象を通じて世界の食料価格を押し上げる可能性がある。インフレは家計の購買力を減少させるほか、金融引き締めに伴う各種金利の上昇といった経路から耐久財消費や設備投資も下押しする。特に、所得水準の低い新興国ほど消費に占める食料への支出割合が高く、食料インフレに起因する景気下押し圧力を大きく受けると判断される。



第2に、水力発電への依存度が高い国が電力不足に直面しやすくなる。ラオス、カンボジア、ミャンマーは総発電量に占める水力発電の割合が4割を超えており（右中図）、スリランカやパキスタンも電力の2～3割を水力発電に依存している。そのため、エルニーニョ現象の影響で主要な河川の水位が大きく低下すれば、その流域に接する国は深刻な電力不足に直面することになる。電力不足は各国の製造業やサービス業の生産活動の支障となり、食料以外の分野でも供給不足に伴うインフレ圧力が強まると見込まれる。

ちなみに、2010年代半ばにエルニーニョ現象が発生した局面では、アジア各国で農林水産業の実質付加価値の増勢が鈍化し、ダムや河川の水位の減少を受けて水力発電による発電量が一時減少した。このように異常気象がインフレ圧力をもたらしたものの、その一方で原油価格が2014年前半の1バレル100ドル前後から2016年前半に30ドル台へと大幅に下落したことから、インフレ率は多くの国で鈍化した（右下図）。これに対し、現在は地政学リスクなどを背景に資源価格が高止まりしていることを踏まえると、今次局面は、エルニーニョ現象による追加的なインフレ圧力に対して景気は脆弱とみられる。

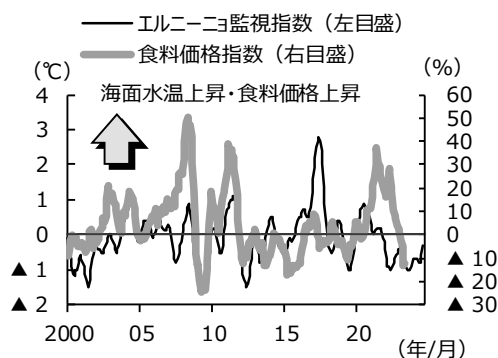
■エルニーニョ現象に伴う景気悪化リスクへの対応

アジア各国がエルニーニョ現象に起因する景気悪化リスクを回避する特効薬は存在しないものの、その軽減に向けて中期的な視野で以下の取り組みが求められよう。

まず、農業生産と食料供給の安定性向上に向けた取り組みとして、①気象条件を踏まえた作付け時期の柔軟な変更、②気温上昇や雨量減少の影響を受けにくい作物・品種へ切り替え、③灌漑（かんがい）農業に必要な農業用水施設の整備、④生活排水・工場排水の農業用水への再利用に必要な浄化処理施設の整備、⑤食料備蓄の積極的な積み増し、⑥エルニーニョ現象の影響を受けない地域からの農産物輸入拡大、などが挙げられる。また、農業保険制度の拡

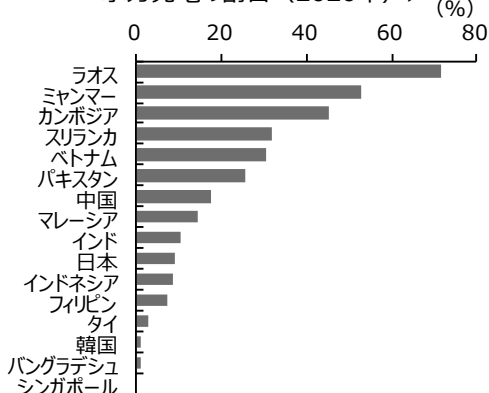
充や加入比率の引き上げも農業生産の悪化に伴う農家の所得減少を回避するうえで有効な取り組みである。このほか、水不足に起因する電力不足リスクへの対応としては、家計による節水、企業による水資源の利用効率の改善、水力以外のエネルギーの導入拡大、などが挙げられる。

＜エルニーニョ監視指数（18カ月ラグ）と食料価格指数（前年同月比）＞



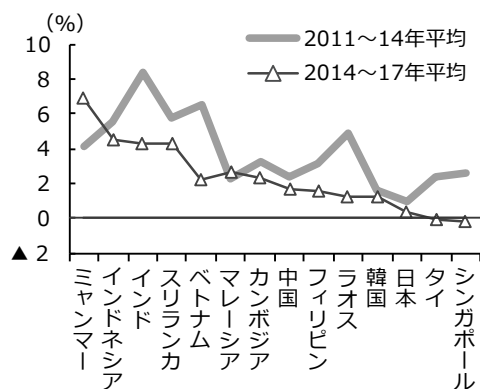
（資料）気象庁、World Bankを基に日本総研作成

＜アジア各国の総発電量に占める水力発電の割合（2020年）＞



（資料）IEAを基に日本総研作成

＜アジア各国の消費者物価（前年比）＞



（資料）IMFを基に日本総研作成

韓国 長引く輸出不振が景気の重し

■半導体輸出の年内回復は望み薄

韓国の 2023 年 1～3 月期の実質 GDP 成長率は前期比+0.3%と、前期の同▲0.4%から 2 四半期ぶりにプラスに転じた。需要項目別では、個人消費が同+0.5%と前期（同▲0.6%）から持ち直した。屋内でのマスク着用義務が撤廃されるなど活動制限が緩和されたことを受けて、旅行や飲食などのサービス消費が増加した。また、輸出が同+3.8%（前期同▲4.6%）と増加に転じた。主力の半導体輸出は落ち込んだが、部品の供給不足が解消されたことを受けて、自動車輸出が米国向けを中心に増加した。総資本形成は、半導体関連の民間設備投資を中心に同▲0.9%と前期（同+0.8%）から減少に転じた。

今後も個人消費は堅調に推移し、引き続き景気を下支えすると見込まれる。5 月には新型コロナの取り扱いが「エンデミック（日常的に流行する感染症）」に移行するなど、経済活動は一段と正常化に向かうと考えられる。

一方、輸出の不振は継続すると見込まれる。4 月の実質輸出は前月比▲1.1%と 2 カ月連続で減少しており、4～6 月期の輸出は 1～3 月期から減少に転じる可能性がある（右上図）。なかでも、半導体市場の悪化と中国での財需要低迷を反映して、中国向けの機械類・輸送機器が同▲10.8%

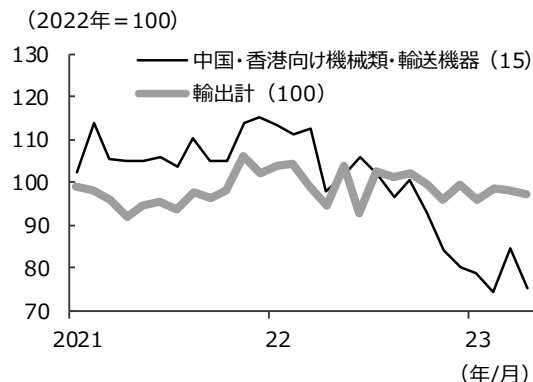
と大きく減少したことが影響している。半導体大手サムスン電子は減産を発表するなど、在庫調整の動きが長引いており、半導体需要が回復するのは 2024 年以降と予想される。年内の景気は輸出による押し上げは期待薄であり、個人消費に支えられた緩やかな回復となる見通しである。

■高金利の長期化が景気を下押しする懸念

韓国では金利が高止まっており、内需への下押し圧力が強まっている。韓国銀行（中央銀行）は、4 月に 2 会合連続の政策金利据え置きを決定した。今後も、政策金利は高い水準で据え置かれると予想される。消費者物価の伸びは昨夏をピークに鈍化傾向にあるものの、食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率は 4 月に前年同月比+4.0%と高止まりしている（右下図）。これには、通貨安による輸入価格の上昇が幅広い財の価格を押し上げていることが影響している。また、労働組合が処遇改善への要求を強めていることを背景に賃金が上昇しており、サービス価格の上昇につながっている。当面はインフレ目標の+2%を上回る物価上昇が続くとみられ、それに対応して高い政策金利水準が維持されることで、景気が悪化するリスクに注意する必要がある。

研究員 立石 宗一郎 (tateishi.soichiro@jri.co.jp)

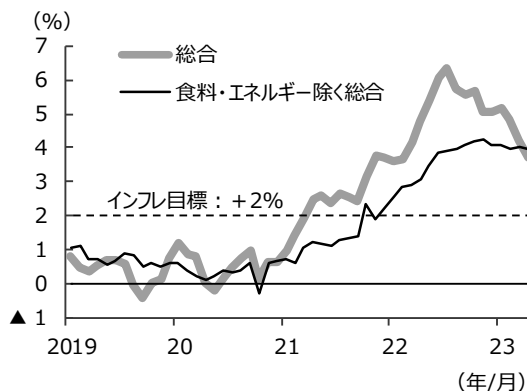
＜実質輸出＞



(資料) CEICを基に日本総研作成

(注) 春節要因調整を含む季調値。括弧内は2022年の輸出全体に占めるシェア。

＜消費者物価指数（前年同月比）＞



(資料) CEICを基に日本総研作成

インドネシア 消費と輸出に支えられ安定成長が持続

■家計の消費意欲は旺盛

インドネシアでは景気回復が続いている。2023 年 1～3 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比 +5.0%と前期と同率であった（右上図）。需要項目別に見ると、2022 年末に全土で活動制限が解除されたことを背景に、民間消費が同 +4.6%と、前期（同 +4.5%）並みの高い伸びが続いた。実質輸出も同 +11.7%と、高い伸びが続いている。中国で経済活動が再開されたことなどを背景に、燃料輸出が同 +19.1%と大幅プラスに転じたことが輸出全体を押し上げた。また、外国人観光客の増加に伴いインバウンド需要が持ち直しており（右下図）、サービス輸出は同 +60.4%と大幅に増加した。なかでも、中国政府が 2 月にインドネシアへの団体旅行を解禁したことから、中国人観光客が急増しており、2023 年 3 月にはコロナ前（2019 年）の 3 割に相当する水準まで回復した。

先行きも、個人消費とサービス輸出が支えとなり、安定成長が続く見込みである。レバラン（イスラム教の断食明け大祭、4 月 22～23 日）前後の休暇では、ショッピングモールの人出が 2019

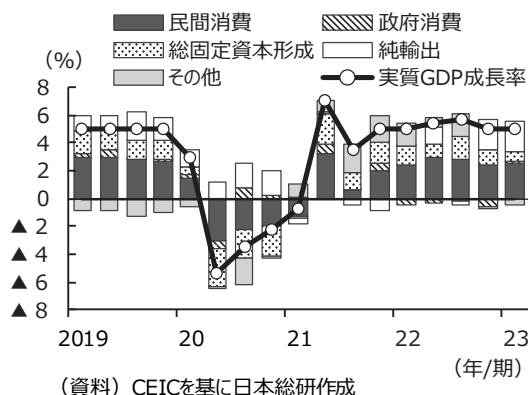
年の休暇と比べて 2～3 割増加するなど、消費活動は引き続き活発である。家計の消費意欲は旺盛であり、消費者信頼感指数は 2021 年末から 19 カ月連続で節目となる 100 を超えている。これに加えて、インフレ圧力が鈍化しつつあることも、消費の追い風になるとみられる。4 月の消費者物価指数は、前年同月比 +4.3%と 2 カ月連続で鈍化している。一方、サービス輸出は、中国人観光客を中心としたインバウンド需要の回復が続く見込みである。

■来年の大統領選が景気のかく乱要因に

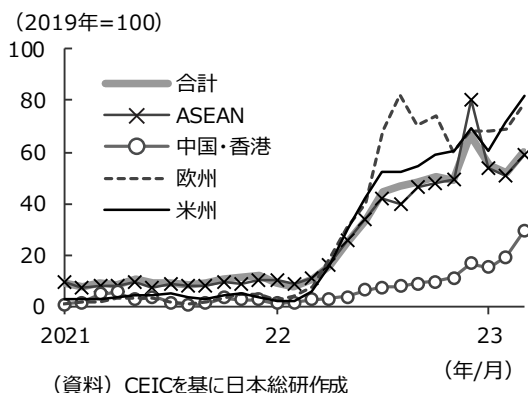
インドネシアでは、2024 年 2 月に大統領選挙が行われる。現職のジョコ大統領は 3 選を禁じる憲法の規定により 2024 年 10 月に退任する予定である。総費用 466 兆ルピア（約 4.1 兆円、GDP 比 2.4%）を要する首都移転をはじめ、現政権は経済成長重視の政策に注力してきたと言え、その継承が焦点となる。世論調査によれば、有力な候補者は 3 名であり、このうち最大与党・闘争民主党が候補に指名したガンジャル氏（現中部ジャワ州知事）と与党・グリンドラ党のプラボウォ氏（現国防相）は、ジョコ大統領による現在の政策路線を支持している。一方、前ジャカルタ州知事のアニス氏（無所属）はジョコ大統領が進める首都移転について議論が不十分と主張するなど、現政権の政策から距離を置いている。3 候補の支持率は拮抗しており、選挙の結果次第では、政策が大きく修正され、景気に悪影響が及ぶリスクに注意を要する。

研究員 熊澤 知喜 (kumazawa.tomoki@jri.co.jp)

＜実質GDP成長率（前年同期比）＞



＜外国人訪問者数＞



ベトナム 金融政策は再び緩和に転換

■外需の不振を補う堅調な内需

ベトナムの 2023 年 1～3 月の実質 GDP 成長率は前年同期比+3.3%と、前期（同+5.9%）から減速した（右上図）。産業別では、製造業が同▲0.4%と前期から減少に転じ、全体を下押しした。実質輸出が同▲8.3%と大幅なマイナスとなるなど、外需の低迷が影響している。一方、堅調な内需に支えられ、サービス業は同+6.8%（前期は同+8.1%）と高い伸びを維持した。雇用・所得環境が改善していることを背景に個人消費が底堅く推移したことがサービス業の好調につながった。3 月の失業率は 2.3%とコロナ禍前並みの水準まで低下した。

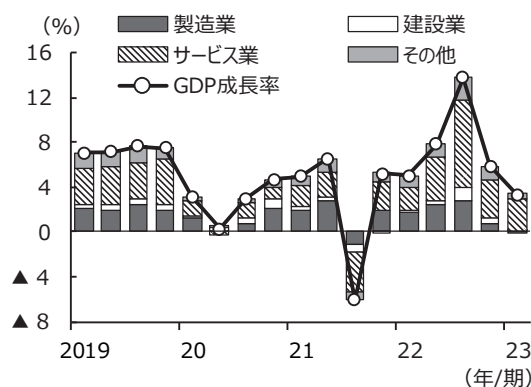
先行きの景気は、輸出の不振が引き続き全体を下押しする見込みである。4 月のドル建て財輸出は前年同月比▲16.2%と前月からマイナス幅が拡大した。さらに、4 月の PMI 輸出受注指数は 47.9 と 2 カ月連続で判断の分かれ目となる 50 を下回っており、輸出環境の悪さがうかがわれる。この背景にはコロナ流行による巣ごもり消費が終息し、スマートフォンなどハイテク機器の世界需要が低迷していることがある。一方、内需の面では、4 月の小売売上高が前年同月比+11.5%と高い伸びを維持するなど、消費の好調は続いている。ベトナムへの海外旅行者数も 4 月には 2019 年の 7 割弱の水準まで回復しており、インバウンド需要も当面の景気下支え役として期待される。

■利下げで不動産市場の悪化回避

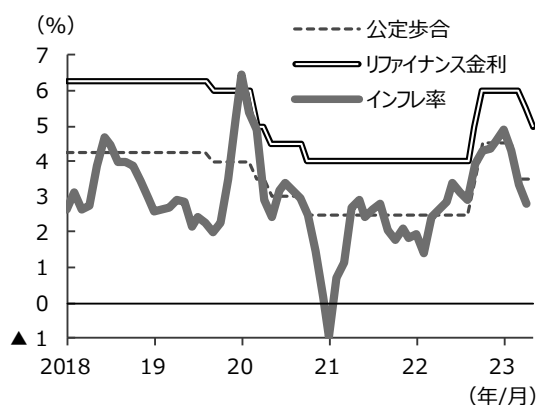
一方ベトナムでは不動産市場が不安定化しており、景気への悪影響が懸念されている。昨年、ベトナムでは、不動産業者による社債発行を巡る不正が発覚し、資金調達に関する規制が強化された。その結果、これまでに実施された利上げの影響も重なり、2023 年 4 月時点で不動産関連の 43 社が債務不履行に陥っている。

こうした状況に対し、緩和に転じた金融政策が不動産市場の悪化に歯止めをかける展開が期待される。ベトナム中央銀行のグエン・ティ・ホン総裁は「中銀は引き続き経済状況を注視し、好ましい状態になれば利下げする」と積極的な緩和姿勢を示した。実際、資源高の一服や通貨の安定を背景に、インフレ率が低下しつつあるなか、3 月、4 月に続き、5 月 23 日に追加利下げを決定した（右下図）。積極的な金融緩和は不動産市場の安定、ひいては景気回復の継続に寄与すると予想される。

＜実質GDP成長率（前年同期比）＞



＜政策金利とインフレ率＞



研究員 熊澤 知喜 (kumazawa.tomoki@jri.co.jp)

中国 消費回復は続くも、景気全体では勢いが鈍化

■消費以外の需要の伸び悩みが鮮明に

中国では、ゼロコロナ政策の解除を背景に消費の回復が続いているが、消費以外の需要は停滞気味で、景気の回復ペースが鈍化している。

4月の小売売上高は前年同月比+18.4%と、3月から大幅に加速した。外食が4割増となったほか、宝飾品や化粧品、衣料品なども大きく増加している。4月末から5月初旬の労働節連休中には、国内観光旅行者数が前年同期比7割増の2.7億人に達し、観光収入は1,481億元と前年から倍増した。コロナ禍前の2019年と比較すると、旅行者数は2割増となったほか、観光収入は+0.7%増とコロナ前の水準に戻った（右上図）。

一方、4月の固定資産投資は前年同月比+3.9%と、3月から伸びが低下した。不動産開発投資が同▲7.2%と減少幅が拡大し、全体を押し下げた。インフラ投資は同+7.9%と拡大を続けているが、やはり3月から伸び率は低下した。

また、4月の工業生産は前月比▲0.5%と、5カ月ぶりにマイナスに転じた。好調な輸出が追い風となっているにもかかわらず、国内における自動車販売の伸び悩みや住宅市場の低迷を受けて、素材部門を中心に生産が低迷しており、製造業全体の生産を下押ししている。

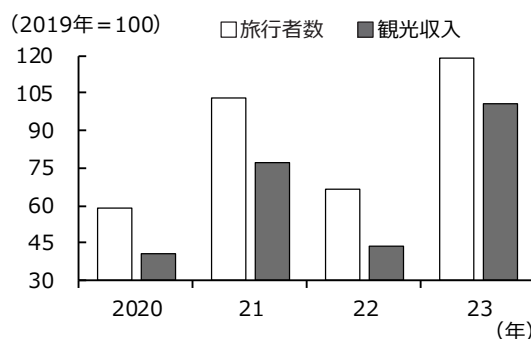
■年後半に景気刺激策が実施される公算大

4月の共産党中央政治局会議において、経済の回復傾向が続いているとの認識は変わらず、政府は景気刺激策の発動には慎重姿勢である。しかしながら、ゼロコロナ政策の解除後、消費の回復を除けば需要は総じて伸び悩んでいる。そのため、消費のリバウンド局面が一巡した後、景気浮揚策が採られる可能性がある。今後、政府は4～6月期の経済成長率を見極めたうえで、7月下旬の中央政治局会議で経済政策を巡るこれまでの方針を見直し、インフラ整備を目的とした地方特別債の追加発行といった財政による景気支援策を打ち出す公算が大きい。諸外国と異なり、中国ではインフレ率が低位で推移していることから、金融政策の緩和余地も大きく、MLF金利などの政策金利が引き下げられる可能性もある。

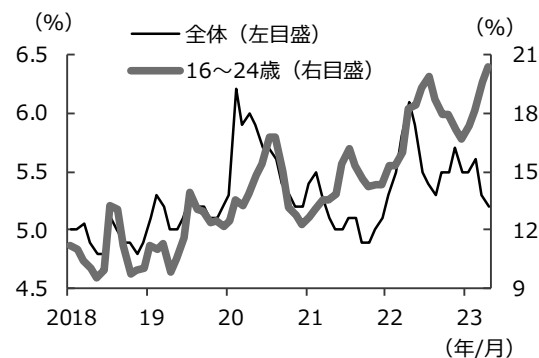
現在までのところ、雇用の改善ペースは鈍く、4月の失業率は5.2%となおコロナ禍前の水準を上回っている（右下図）。さらに、若年層（16～24歳）の失業率は20.4%と統計開始以来最高となったことを踏まえると、雇用対策の拡充も課題である。雇用を維持する企業への金融支援策の拡充、政府機関による雇用増、といった対策も打ち出される可能性がある。

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

＜労働節連休中の中国国内観光＞



＜失業率＞



アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2022年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億米ドル)	16,647	7,627	3,599	4,668	4,955	4,072	13,191	4,043	179,806	33,865	4,088
人口 (百万人)	51.6	23.3	7.3	5.6	66.1	32.7	274.9	111.6	1,411.8	1,383.0	99.5
1人当たりGDP (米ドル)	32,239	32,783	49,077	82,807	7,498	12,472	4,799	3,624	12,736	2,449	4,110

(注1) インドの表1～10は年度、表11～13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	4.1	6.5	6.4	8.9	1.5	3.3	3.7	5.7	8.4	9.1	2.6
2022年	2.6	2.5	-3.5	3.8	2.6	8.7	5.3	7.6	3.0		8.0
2020年7～9月	-0.9	4.4	-4.0	-4.3	-6.3	-2.5	-3.5	-11.6	4.8	-5.7	2.7
10～12月	-0.9	5.4	-3.5	-0.6	-4.1	-3.2	-2.2	-8.2	6.4	1.6	4.5
2021年1～3月	2.2	9.3	8.2	3.9	-2.5	-0.2	-0.7	-3.8	18.7	3.4	4.9
4～6月	6.2	7.8	7.6	17.3	7.7	16.2	7.1	12.0	8.3	21.6	6.7
7～9月	4.0	4.1	5.5	8.7	-0.2	-4.2	3.5	7.0	5.2	9.1	-6.0
10～12月	4.2	5.2	4.7	6.6	1.9	3.6	5.0	7.9	4.3	5.2	5.2
2022年1～3月	3.0	3.9	-3.9	4.0	2.2	4.8	5.0	8.0	4.8	4.0	5.1
4～6月	2.9	3.0	-1.2	4.5	2.5	8.8	5.5	7.5	0.4	13.2	7.8
7～9月	3.1	3.6	-4.6	4.0	4.6	14.1	5.7	7.7	3.9	6.3	13.7
10～12月	1.3	-0.4	-4.1	2.1	1.4	7.1	5.0	7.1	2.9	4.4	5.9
2023年1～3月	0.8	-3.0	2.7	0.1	2.7	5.6	5.0	6.4	4.5		3.3

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	7.6	14.3	5.5	13.3	5.8	9.5	7.5	49.2	9.6	11.7	6.0
2022年	1.4	0.9	0.2	2.6	0.4	8.2	2.5	22.5	3.6	0.4	8.0
2021年8月	12.0	14.4		11.4	-5.0	0.6	13.3	531.3	5.3	11.1	-9.3
9月	-0.7	12.6	7.7	-2.0	0.3	4.0	7.4	124.6	3.1	4.3	-4.9
10月	6.1	12.1		17.1	2.7	8.0	5.2	27.8	3.5	3.3	-1.6
11月	7.3	12.3		14.2	4.5	11.3	7.6	30.0	3.8	0.3	6.4
12月	9.1	9.2	5.7	16.7	6.7	8.4	5.4	19.6	4.3	0.6	10.9
2022年1月	6.4	9.1		1.2	1.9	6.8	2.1	14.6	7.5	1.9	2.8
2月	6.9	9.6		13.9	2.3	5.2	-2.5	77.2	7.5	0.2	10.0
3月	4.7	2.7	-1.3	4.4	0.2	6.9	-0.4	370.3	5.0	1.4	9.6
4月	4.8	6.5		5.4	-0.4	6.2	-1.2	5.5	-2.9	5.6	11.3
5月	8.8	4.8		11.1	-2.3	6.9	-1.1	6.7	0.7	20.7	12.1
6月	3.3	0.5	2.6	3.3	-0.5	14.4	-0.8	7.8	3.9	12.9	13.1
7月	2.7	1.7		1.8	6.0	14.9	6.1	12.1	3.8	3.1	12.8
8月	1.6	3.3		1.0	14.6	15.2	9.0	12.3	4.2	-0.5	16.2
9月	0.0	-4.7	-0.6	1.1	3.0	10.4	6.0	12.5	6.3	2.0	9.6
10月	-2.8	-4.3		-0.6	-4.3	4.2	7.4	14.4	5.0	-5.8	4.4
11月	-5.7	-5.9		-3.7	-5.3	4.8	2.5	13.1	2.2	6.7	4.4
12月	-11.1	-8.5	-0.1	-3.5	-8.5	3.0	2.2	9.8	1.3	3.6	0.6
2023年1月	-14.0	-21.8		-3.1	-4.8	1.3		14.8	2.4	4.0	-9.1
2月	-8.2	-8.0		-9.7	-2.4	4.8		9.0	2.4	5.6	3.3
3月	-7.5	-14.2		-4.2	-4.6	4.1		4.9	3.9	0.5	-1.7
4月								5.6			0.2

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	2.5	2.0	1.6	2.3	1.2	2.5	1.6	3.9	0.9	5.5	1.8
2022年	5.1	2.9	1.9	6.1	6.1	3.4	4.2	5.8	2.0	6.7	3.2
2021年8月	2.6	2.3	1.6	2.4	0.0	2.0	1.6	4.4	0.8	5.3	2.8
9月	2.4	2.6	1.4	2.5	1.7	2.2	1.6	4.2	0.7	4.3	2.1
10月	3.2	2.5	1.7	3.2	2.4	2.9	1.7	4.0	1.5	4.5	1.8
11月	3.8	2.8	1.8	3.8	2.7	3.3	1.7	3.7	2.3	4.9	2.1
12月	3.7	2.6	2.4	4.0	2.2	3.2	1.9	3.1	1.5	5.7	1.8
2022年1月	3.6	2.8	1.2	4.0	3.2	2.3	2.2	3.0	0.9	6.0	1.9
2月	3.7	2.3	1.6	4.3	5.3	2.2	2.1	3.0	0.9	6.1	1.4
3月	4.1	3.3	1.7	5.4	5.7	2.2	2.6	4.0	1.5	7.0	2.4
4月	4.8	3.4	1.3	5.4	4.6	2.3	3.5	4.9	2.1	7.8	2.6
5月	5.4	3.4	1.2	5.6	7.1	2.8	3.6	5.4	2.1	7.0	2.9
6月	6.0	3.6	1.8	6.7	7.7	3.4	4.3	6.1	2.5	7.0	3.4
7月	6.3	3.4	1.9	7.0	7.6	4.4	4.9	6.4	2.7	6.7	3.1
8月	5.7	2.7	1.9	7.5	7.9	4.7	4.7	6.3	2.5	7.0	2.9
9月	5.6	2.8	4.4	7.5	6.4	4.5	6.0	6.9	2.8	7.4	3.9
10月	5.7	2.7	1.8	6.7	6.0	4.0	5.7	7.7	2.1	6.8	4.3
11月	5.0	2.4	1.8	6.7	5.5	4.0	5.4	8.0	1.6	5.9	4.4
12月	5.0	2.7	2.0	6.5	5.9	3.8	5.5	8.1	1.8	5.7	4.5
2023年1月	5.2	3.1	2.4	6.6	5.0	3.7	5.3	8.7	2.1	6.5	4.9
2月	4.8	2.4	1.7	6.3	3.8	3.7	5.5	8.6	1.0	6.4	4.3
3月	4.2	2.4	1.7	5.5	2.8	3.4	5.0	7.6	0.7	5.7	3.4
4月	3.7	2.3			2.7		4.3	6.6	0.1	4.7	2.8

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	3.7	4.0	5.4	2.7	1.9	4.6	6.5	7.8	5.1	4.2	3.2
2022年	2.9	3.7	4.3	2.1	1.3	3.8	5.9	5.4	5.6		2.3
2021年8月	2.6	4.2	4.9			4.6	6.5	8.1	5.1		
9月	2.7	4.0	4.7	2.5	2.3	4.5		8.9	4.9		4.0
10月	2.8	3.8	4.5			4.3		7.4	4.9		
11月	2.6	3.7	4.1			4.3		6.5	5.0		
12月	3.5	3.6	3.8	2.1	1.6	4.2		6.6	5.1		3.6
2022年1月	4.1	3.6	3.6		1.9	4.2		6.4	5.3		
2月	3.4	3.7	4.2		1.4	4.1	5.8	6.4	5.5		
3月	3.0	3.7	5.0	2.0	1.2	4.1		5.8	5.8		2.5
4月	3.0	3.6	5.5		1.3	3.9		5.7	6.1		
5月	3.0	3.7	5.1		1.6	3.9		6.0	5.9		
6月	3.0	3.7	4.8	2.6	1.4	3.8		6.0	5.5		2.3
7月	2.9	3.8	4.5		1.3	3.7		5.2	5.4		
8月	2.1	3.8	4.3		1.2	3.7	5.9	5.3	5.3		
9月	2.4	3.7	4.1	2.0	1.2	3.6		5.0	5.5		2.3
10月	2.4	3.6	3.9		1.4	3.6		4.5	5.5		
11月	2.3	3.6	3.7		1.2	3.6		4.2	5.7		
12月	3.0	3.6	3.3	1.8	1.0	3.6		4.3	5.5		2.3
2023年1月	3.6	3.5	3.1		1.2	3.6		4.8	5.5		
2月	3.1	3.5	3.1		0.9	3.5	5.5	4.8	5.6		
3月	2.9	3.6	3.1	1.6	1.0	3.5		4.7	5.3		2.3
4月	2.8		3.0					5.2			

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2021年	644,400	25.7	446,371	29.3	639,089	26.0	456,800	22.1	272,006	17.4
2022年	683,585	6.1	479,442	7.4	579,779	-9.3	514,863	12.7	287,068	5.5
2021年8月	53,165	34.7	39,541	26.9	55,717	25.4	38,410	18.6	21,975	8.9
9月	55,914	16.9	39,628	29.1	56,783	16.0	38,604	20.1	23,109	17.5
10月	55,660	24.2	40,117	24.5	53,768	20.9	39,712	22.5	22,776	17.5
11月	60,331	31.9	41,569	30.2	60,904	24.4	41,807	30.1	23,723	25.1
12月	60,734	18.3	40,685	23.3	62,766	24.1	43,431	25.1	25,419	26.6
2022年1月	55,455	15.5	39,981	16.7	58,979	17.9	40,614	19.7	21,211	7.3
2月	54,156	21.1	37,453	34.8	40,234	0.3	38,615	20.3	23,490	16.3
3月	63,787	18.8	43,494	21.2	47,651	-9.6	46,472	12.5	28,859	19.5
4月	57,843	12.9	41,460	18.8	49,609	0.1	44,091	16.3	23,515	9.9
5月	61,591	21.4	42,044	12.4	49,450	-2.5	43,277	21.5	25,506	10.5
6月	57,680	5.3	42,184	15.1	48,510	-7.4	46,364	24.6	26,508	11.7
7月	60,242	8.6	43,227	13.9	48,368	-9.9	45,955	25.0	23,629	4.3
8月	56,606	6.5	40,300	1.9	47,393	-14.9	45,783	19.2	23,633	7.5
9月	57,176	2.3	37,518	-5.3	51,169	-9.9	44,193	14.5	24,919	7.8
10月	52,428	-5.8	39,919	-0.5	47,728	-11.2	39,767	0.1	21,772	-4.4
11月	51,772	-14.2	36,117	-13.1	45,978	-24.5	39,045	-6.6	22,308	-6.0
12月	54,849	-9.7	35,746	-12.1	44,710	-28.8	40,687	-6.3	21,719	-14.6
2023年1月	46,373	-16.4	31,504	-21.2	37,203	-36.9	37,399	-7.9	20,250	-4.5
2月	50,013	-7.6	31,040	-17.1	36,473	-9.3	37,781	-2.2	22,376	-4.7
3月	54,967	-13.8	35,179	-19.1	46,780	-1.8	44,051	-5.2	27,654	-4.2
4月	49,579	-14.3	35,955	-13.3			37,058	-16.0		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2021年	299,425	27.5	231,609	41.9	74,693	14.5	3,357,143	29.6	422,004	44.6	336,167	18.9
2022年	352,475	17.7	291,979	26.1	78,978	5.7	3,591,345	7.0	450,428	6.7	370,838	10.3
2021年8月	22,618	17.2	21,443	64.2	6,541	18.9	293,171	25.1	33,381	46.2	27,330	-1.3
9月	26,610	24.2	20,619	47.7	6,692	6.5	304,699	27.7	33,815	22.7	27,132	-0.1
10月	27,507	25.2	22,091	53.8	6,420	2.1	299,120	26.6	35,728	43.4	28,954	6.4
11月	26,990	31.0	22,845	49.7	6,278	6.7	324,277	21.5	31,795	34.6	31,857	26.3
12月	29,547	25.0	22,358	35.2	6,282	7.3	339,662	20.6	39,270	44.3	34,472	24.7
2022年1月	26,515	19.3	19,174	25.3	6,047	9.0	326,078	23.8	35,233	27.9	31,858	11.6
2月	24,428	12.5	20,473	34.2	6,201	15.7	216,713	6.0	37,154	34.5	23,322	15.1
3月	31,332	22.3	26,497	44.0	7,183	6.0	274,873	14.3	44,574	26.4	34,700	16.7
4月	29,898	16.6	27,322	47.9	6,142	6.2	272,338	3.5	39,700	29.1	33,239	24.9
5月	27,508	22.9	21,510	27.2	6,319	6.3	306,391	16.4	39,004	20.8	30,832	17.7
6月	33,193	30.3	26,150	41.0	6,644	1.0	328,022	17.0	42,280	30.1	33,024	21.4
7月	30,191	30.7	25,563	32.0	6,218	-4.2	332,268	18.1	38,336	7.9	30,607	9.9
8月	31,645	39.9	27,862	29.9	6,430	-1.7	314,853	7.4	37,018	10.9	34,918	7.8
9月	31,730	19.2	24,777	20.2	7,183	7.3	321,457	5.5	35,391	4.7	29,817	29.9
10月	28,024	1.9	24,728	11.9	7,711	20.1	297,938	-0.4	31,602	-11.5	30,471	5.2
11月	28,126	4.2	24,094	5.5	7,100	13.1	294,886	-9.1	34,887	9.7	29,020	-8.9
12月	29,884	1.1	23,828	6.6	5,799	-7.7	305,529	-10.0	38,068	-3.1	29,029	-15.8
2023年1月	26,067	-1.7	22,324	16.4	5,254	-13.1	292,175	-10.4	35,780	1.6	23,611	-25.9
2月	25,731	5.3	21,321	4.1	5,078	-18.1	213,821	-1.3	36,995	-0.4	26,052	11.7
3月	29,048	-7.3	23,416	-11.6	6,528	-9.1	315,543	14.8	41,368	-7.2	29,709	-14.4
4月	23,832	-20.3	19,291	-29.4			295,418	8.5	34,660	-12.7	27,864	-16.2

7. 輸入（通関ベース、100万米ドル、%）

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2021年	615,093	31.5	381,958	33.5	683,227	24.0	406,034	23.4	266,882	29.5
2022年	731,370	18.9	428,010	12.1	629,551	-7.9	475,232	17.0	303,191	13.6
2021年8月	51,581	44.0	36,097	46.2	59,096	27.5	33,004	23.9	22,968	46.5
9月	51,636	31.1	33,301	40.8	62,232	23.0	34,113	20.1	22,292	29.5
10月	53,848	37.7	34,142	37.7	57,684	17.2	35,497	26.4	22,842	33.1
11月	57,358	43.6	35,798	33.6	62,394	19.4	37,352	30.8	22,401	19.3
12月	61,160	37.0	34,936	28.0	66,966	18.5	39,863	32.3	25,840	36.3
2022年1月	60,607	36.3	35,045	24.4	58,126	9.1	37,046	25.8	23,596	19.6
2月	53,482	26.1	31,675	35.4	44,350	5.5	33,392	17.8	23,235	16.2
3月	63,811	28.3	38,765	20.0	52,415	-6.7	42,753	20.4	26,851	15.6
4月	60,213	18.3	36,653	27.0	54,274	1.2	41,075	21.3	25,026	19.5
5月	63,168	31.8	39,924	27.4	54,123	0.2	41,655	33.3	27,121	23.0
6月	60,150	19.3	37,615	19.2	57,242	-0.6	43,093	27.6	27,681	22.7
7月	65,260	21.6	38,227	19.1	51,878	-10.8	43,736	28.6	27,290	23.9
8月	66,028	28.0	37,305	3.3	49,084	-16.9	42,244	28.0	27,848	21.2
9月	61,013	18.2	32,418	-2.6	56,892	-8.6	39,451	15.6	25,772	15.6
10月	59,167	9.9	36,944	8.2	50,386	-12.7	37,382	5.3	22,369	-2.1
11月	58,848	2.6	32,497	-9.2	49,437	-20.8	36,515	-2.2	23,650	5.6
12月	59,623	-2.5	30,941	-11.4	51,344	-23.3	36,891	-7.5	22,753	-11.9
2023年1月	58,905	-2.8	29,161	-16.8	40,448	-30.4	33,522	-9.5	24,899	5.5
2月	55,336	3.5	28,686	-9.4	42,254	-4.7	32,163	-3.7	23,490	1.1
3月	59,702	-6.4	30,970	-20.1	51,952	-0.9	38,581	-9.8	24,936	-7.1
4月	52,232	-13.3	29,247	-20.2			33,903	-17.5		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2021年	238,240	24.8	196,190	38.6	116,885	30.1	2,686,731	30.0	613,052	55.4	332,843	26.7
2022年	294,317	23.5	237,447	21.0	137,221	17.4	2,714,389	1.0	714,043	16.5	359,148	7.9
2021年8月	17,606	11.7	16,679	55.3	9,851	28.3	234,726	32.4	45,093	45.3	27,541	21.3
9月	20,314	25.8	16,234	40.3	10,499	22.8	237,162	16.7	56,286	84.4	27,055	11.8
10月	21,120	27.2	16,294	51.1	10,235	22.8	214,714	20.0	53,638	57.4	26,150	7.9
11月	22,370	36.1	19,328	52.6	10,984	36.8	253,012	31.3	53,025	56.8	30,626	24.2
12月	22,071	19.1	21,352	47.9	11,396	37.2	246,454	19.7	60,330	40.5	31,745	13.8
2022年1月	22,084	22.0	18,211	36.6	10,559	25.3	244,424	21.0	52,567	25.1	30,221	13.7
2月	19,695	14.3	16,639	25.4	10,186	26.3	189,299	11.8	55,898	37.2	25,260	21.3
3月	24,986	27.0	21,962	30.8	11,768	23.4	230,602	0.7	63,091	29.0	32,530	13.4
4月	24,396	17.8	19,757	21.9	11,463	29.1	222,846	0.1	58,060	26.1	32,759	17.2
5月	24,609	29.3	18,609	30.7	11,879	30.2	227,976	3.4	61,126	57.4	32,797	14.9
6月	28,223	40.2	21,004	22.0	12,522	26.4	230,626	-0.1	64,353	52.9	32,127	15.4
7月	26,681	34.2	21,345	39.8	12,215	22.3	229,580	1.4	63,771	38.2	30,533	4.2
8月	27,829	58.1	22,151	32.8	12,455	26.4	233,864	-0.4	61,879	37.2	31,059	12.8
9月	24,727	21.7	19,808	22.0	12,012	14.4	237,217	0.0	63,372	12.6	28,388	4.9
10月	24,178	14.5	19,135	17.4	11,024	7.7	212,992	-0.8	57,910	8.0	27,903	6.7
11月	23,407	4.6	18,962	-1.9	10,818	-1.5	226,373	-10.5	56,951	7.4	28,277	-7.7
12月	23,502	6.5	19,863	-7.0	10,320	-9.4	228,590	-7.2	61,218	1.5	27,292	-14.0
2023年1月	21,872	-1.0	18,443	1.3	10,998	4.2	192,831	-21.1	52,228	-0.6	22,955	-24.0
2月	21,246	7.9	15,919	-4.3	8,984	-11.8	197,381	4.3	53,160	-4.9	23,253	-7.9
3月	23,069	-7.7	20,588	-6.3	11,456	-2.7	227,342	-1.4	60,013	-4.9	28,322	-12.9
4月	20,928	-14.2	15,348	-22.3			205,210	-7.9	49,900	-14.1	25,208	-23.1

8. 貿易収支（100万米ドル）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	29,307	64,414	-44,138	50,765	5,124	61,185	35,420	-42,192	670,412	-191,048	3,324
2022年	-47,785	51,432	-49,772	39,631	-16,123	58,158	54,532	-58,244	876,956	-263,615	11,690
2021年8月	1,584	3,444	-3,379	5,406	-993	5,012	4,764	-3,309	58,445	-11,712	-210
9月	4,278	6,327	-5,448	4,491	818	6,295	4,385	-3,808	67,537	-22,472	77
10月	1,813	5,975	-3,916	4,216	-66	6,387	5,797	-3,814	84,406	-17,911	2,804
11月	2,973	5,771	-1,490	4,456	1,322	4,620	3,517	-4,706	71,265	-21,230	1,231
12月	-426	5,749	-4,200	3,568	-420	7,476	1,006	-5,114	93,208	-21,060	2,727
2022年1月	-5,151	4,936	853	3,569	-2,385	4,431	963	-4,512	81,654	-17,334	1,637
2月	674	5,778	-4,117	5,224	255	4,733	3,834	-3,984	27,414	-18,744	-1,938
3月	-24	4,729	-4,763	3,719	2,008	6,346	4,535	-4,586	44,271	-18,517	2,170
4月	-2,370	4,807	-4,665	3,017	-1,511	5,502	7,565	-5,321	49,492	-18,360	480
5月	-1,577	2,120	-4,673	1,622	-1,615	2,899	2,901	-5,560	78,416	-22,123	-1,965
6月	-2,470	4,568	-8,732	3,271	-1,173	4,970	5,146	-5,877	97,396	-22,073	897
7月	-5,018	4,999	-3,511	2,218	-3,660	3,509	4,218	-5,997	102,687	-25,436	74
8月	-9,422	2,995	-1,690	3,539	-4,215	3,816	5,712	-6,025	80,988	-24,861	3,859
9月	-3,837	5,099	-5,723	4,743	-853	7,003	4,969	-4,829	84,240	-27,981	1,429
10月	-6,739	2,975	-2,659	2,385	-596	3,847	5,593	-3,313	84,946	-26,309	2,568
11月	-7,076	3,619	-3,459	2,529	-1,342	4,719	5,132	-3,717	68,513	-22,064	742
12月	-4,774	4,805	-6,634	3,795	-1,034	6,382	3,965	-4,521	76,939	-23,150	1,737
2023年1月	-12,532	2,342	-3,244	3,877	-4,650	4,195	3,881	-5,744	99,344	-16,448	656
2月	-5,323	2,354	-5,781	5,618	-1,113	4,485	5,402	-3,905	16,440	-16,165	2,799
3月	-4,735	4,209	-5,172	5,470	2,719	5,979	2,828	-4,928	88,201	-18,645	1,387
4月	-2,654	6,708		3,156		2,905	3,943		90,208	-15,240	2,657

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	85,228	117,970	43,671	76,373	-10,646	14,529	3,511	-5,943	352,886	-38,691	-7,754
2022年	29,831	100,877	37,913	90,239	-17,230	12,525	13,216	-17,832	401,855		-1,074
2021年7月	7,387				-1,044			-370			
8月	6,701				-2,791			-124			
9月	9,510	28,621	12,534	21,007	-635	4,684	5,020	-508	92,305	-9,712	-4,291
10月	7,904				-37			-273			
11月	6,592				75			-1,433			
12月	6,365	32,435	11,796	20,284	-1,718	3,842	1,511	-1,970	128,857	-22,156	3,460
2022年1月	2,244				-2,606			-1,250			
2月	5,867				-943			-780			
3月	6,771	31,203	11,054	25,474	1,102	1,364	550	-2,015	85,330	-13,404	-1,677
4月	130				-2,021			-2,612			
5月	3,796				-2,926			-3,059			
6月	6,064	24,132	4,420	24,477	-3,080	664	3,858	-2,703	73,773	-17,952	-4,963
7月	1,699				-4,036			-2,375			
8月	-2,912				-3,579			-2,552			
9月	2,089	22,124	14,814	23,413	-69	4,234	4,544	-1,047	139,636	-30,850	1,661
10月	1,630				511			625			
11月	-223				-551			-3			
12月	2,677	23,418	7,627	16,956	967	6,018	4,265	-60	103,116	-18,227	3,905
2023年1月	-4,212				-2,149						
2月	-518				1,332						
3月	268	19,004			4,779	977			82,000		

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	458,324	548,408	496,745	417,904	231,749	114,641	140,310	99,462	3,250,166	564,758	109,371
2022年	418,369	554,932	423,908	289,484	202,310	112,396	132,644	86,867	3,127,691	533,249	86,540
2021年8月	459,139	543,578	496,934	418,147	237,778	114,088	140,199	98,810	3,232,116	602,964	
9月	459,178	544,899	494,826	416,751	230,882	113,034	142,492	97,748	3,200,626	597,974	107,179
10月	464,413	546,701	497,908	419,032	232,103	113,974	140,934	98,759	3,217,614	602,125	
11月	459,113	547,332	499,264	412,959	229,091	114,510	141,329	98,720	3,222,386	599,220	
12月	458,324	548,408	496,745	417,904	231,749	114,641	140,310	99,462	3,250,166	594,209	109,371
2022年1月	456,732	548,874	492,420	418,390	228,669	113,858	136,821	98,507	3,221,632	590,860	
2月	456,972	549,994	490,956	426,633	230,076	113,513	136,600	98,216	3,213,827	590,525	
3月	453,016	548,770	481,480	379,666	227,224	113,178	134,265	97,906	3,187,994	564,758	108,240
4月	444,503	545,061	465,576	365,177	213,687	110,047	130,892	96,123	3,119,720	554,566	
5月	442,916	548,854	464,918	345,219	215,577	110,405	130,869	94,620	3,127,780	562,137	
6月	433,484	548,963	447,114	314,370	208,105	106,762	131,792	91,917	3,071,272	548,765	103,262
7月	433,811	547,811	441,718	288,223	206,155	106,914	127,712	91,077	3,104,071	534,612	
8月	431,637	545,482	431,707	289,415	201,590	105,976	127,855	88,909	3,054,881	520,787	
9月	411,972	541,107	419,076	286,067	186,409	104,012	126,554	84,666	3,028,955	495,059	87,584
10月	409,211	542,792	417,060	282,284	189,086	103,164	126,052	85,757	3,052,427	496,526	
11月	411,310	552,201	423,107	291,275	196,815	107,654	129,560	86,163	3,117,488	513,293	
12月	418,369	554,932	423,908	289,484	202,310	112,396	132,644	86,867	3,127,691	521,430	86,540
2023年1月	425,173	557,143	436,420	291,699	210,354	112,906	134,568	90,866	3,184,462	530,579	
2月	420,491	558,372	428,999	294,085	203,089	112,063	135,739	88,885	3,133,153	521,092	
3月	421,275	560,279	430,623	312,897	209,025	113,030	140,200	91,475	3,183,872	533,249	
4月	421,889	561,116	427,400	312,010	207,825	111,900	139,158	91,522	3,204,766		

(注2) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	1,144.6	27.93	7.7725	1.344	31.98	4.14	14,303	49.28	6.4493	73.94	22,935
2022年	1,291.4	29.80	7.8304	1.379	35.05	4.40	14,848	54.50	6.7340	78.58	23,407
2021年8月	1,160.6	27.86	7.7836	1.355	33.09	4.22	14,375	50.19	6.4775	74.11	22,853
9月	1,173.4	27.70	7.7806	1.348	33.09	4.17	14,262	50.24	6.4563	73.64	22,762
10月	1,182.0	27.93	7.7794	1.351	33.45	4.16	14,177	50.72	6.4119	74.96	22,755
11月	1,184.5	27.81	7.7903	1.357	33.10	4.18	14,274	50.35	6.3898	74.48	22,680
12月	1,184.2	27.75	7.7988	1.363	33.55	4.21	14,313	50.33	6.3693	75.36	22,911
2022年1月	1,196.0	27.67	7.7917	1.351	33.22	4.19	14,339	51.21	6.3554	74.43	22,702
2月	1,198.0	27.87	7.7993	1.347	32.63	4.19	14,353	51.28	6.3394	74.97	22,768
3月	1,220.6	28.44	7.8231	1.359	33.25	4.20	14,347	52.07	6.3453	76.21	22,859
4月	1,237.1	29.14	7.8416	1.367	33.80	4.27	14,386	52.04	6.4392	76.20	22,916
5月	1,266.4	29.58	7.8491	1.382	34.41	4.38	14,581	52.37	6.7125	77.30	23,097
6月	1,278.7	29.63	7.8483	1.385	34.94	4.40	14,699	53.72	6.6982	78.08	23,219
7月	1,307.0	29.87	7.8489	1.395	36.36	4.44	14,976	55.95	6.7347	79.56	23,375
8月	1,321.5	30.10	7.8465	1.384	35.85	4.47	14,834	55.83	6.8012	79.51	23,402
9月	1,396.0	31.26	7.8494	1.414	37.04	4.54	14,991	57.65	7.0219	80.25	23,627
10月	1,426.9	31.96	7.8497	1.424	37.94	4.69	15,435	58.74	7.2141	82.33	24,324
11月	1,355.2	31.41	7.8296	1.386	36.33	4.61	15,646	57.49	7.1714	81.60	24,821
12月	1,294.0	30.66	7.7876	1.352	34.79	4.41	15,592	55.61	6.9752	82.49	23,777
2023年1月	1,243.5	30.42	7.8200	1.325	33.23	4.33	15,242	54.94	6.7882	81.76	23,461
2月	1,278.9	30.19	7.8467	1.332	34.09	4.37	15,151	54.83	6.8424	82.62	23,626
3月	1,305.0	30.56	7.8487	1.341	34.48	4.47	15,269	54.70	6.8941	82.26	23,608
4月	1,322.9	30.57	7.8496	1.332	34.24	4.42	14,857	55.33	6.8886	81.92	23,471

12. 政策金利（年末値、月末値、％）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	1.00	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.80	4.00	4.00
2022年	3.25	1.75	4.75		1.25	2.75	5.50	5.50	3.65	6.25	6.00
2021年8月	0.75	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.85	4.00	4.00
9月	0.75	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.85	4.00	4.00
10月	0.75	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.85	4.00	4.00
11月	1.00	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.85	4.00	4.00
12月	1.00	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.80	4.00	4.00
2022年1月	1.25	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.70	4.00	4.00
2月	1.25	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.70	4.00	4.00
3月	1.25	1.38	0.75		0.50	1.75	3.50	2.00	3.70	4.00	4.00
4月	1.50	1.38	0.75		0.50	1.75	3.50	2.00	3.70	4.00	4.00
5月	1.75	1.38	1.25		0.50	2.00	3.50	2.25	3.70	4.40	4.00
6月	1.75	1.50	2.00		0.50	2.00	3.50	2.50	3.70	4.90	4.00
7月	2.25	1.50	2.75		0.50	2.25	3.50	3.25	3.70	4.90	4.00
8月	2.50	1.50	2.75		0.75	2.25	3.75	3.75	3.65	5.40	4.00
9月	2.50	1.63	3.50		1.00	2.50	4.25	4.25	3.65	5.90	5.00
10月	3.00	1.63	3.50		1.00	2.50	4.75	4.25	3.65	5.90	6.00
11月	3.25	1.63	4.25		1.00	2.75	5.25	5.00	3.65	5.90	6.00
12月	3.25	1.75	4.75		1.25	2.75	5.50	5.50	3.65	6.25	6.00
2023年1月	3.50	1.75	4.75		1.50	2.75	5.75	5.50	3.65	6.25	6.00
2月	3.50	1.75	5.00		1.50	2.75	5.75	6.00	3.65	6.50	6.00
3月	3.50	1.88	5.25		1.75	2.75	5.75	6.25	3.65	6.50	6.00
4月	3.50	1.88	5.25		1.75	2.75	5.75	6.25	3.65	6.50	5.50

13. 株価（年末値、月末値、ポイント）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	2,978	18,219	23,398	3,124	1,658	1,568	6,581	7,123	3,640	58,254	1,498
2022年	2,236	14,138	19,781	3,251	1,669	1,495	6,851	6,566	3,089	60,841	1,007
2021年8月	3,199	17,490	25,879	3,055	1,639	1,601	6,150	6,855	3,544	57,552	1,331
9月	3,069	16,935	24,576	3,087	1,606	1,538	6,287	6,953	3,568	59,126	1,342
10月	2,971	16,987	25,377	3,198	1,623	1,562	6,591	7,055	3,547	59,307	1,444
11月	2,839	17,428	23,475	3,041	1,569	1,514	6,534	7,201	3,564	57,065	1,478
12月	2,978	18,219	23,398	3,124	1,658	1,568	6,581	7,123	3,640	58,254	1,498
2022年1月	2,663	17,674	23,802	3,250	1,649	1,512	6,631	7,362	3,361	58,014	1,479
2月	2,699	17,652	22,713	3,242	1,685	1,608	6,888	7,311	3,462	56,247	1,490
3月	2,758	17,693	21,997	3,409	1,695	1,587	7,071	7,203	3,252	58,569	1,492
4月	2,695	16,592	21,089	3,357	1,667	1,600	7,229	6,731	3,047	57,061	1,367
5月	2,686	16,808	21,415	3,232	1,663	1,570	7,149	6,775	3,186	55,566	1,293
6月	2,333	14,826	21,860	3,102	1,568	1,444	6,912	6,155	3,399	53,019	1,198
7月	2,452	15,000	20,157	3,212	1,576	1,492	6,951	6,316	3,253	57,570	1,206
8月	2,472	15,095	19,954	3,222	1,639	1,512	7,179	6,584	3,202	59,537	1,281
9月	2,155	13,425	17,223	3,130	1,590	1,395	7,041	5,741	3,024	57,427	1,132
10月	2,294	12,950	14,687	3,093	1,609	1,460	7,099	6,153	2,893	60,747	1,028
11月	2,473	14,880	18,597	3,290	1,635	1,489	7,081	6,781	3,151	63,100	1,048
12月	2,236	14,138	19,781	3,251	1,669	1,495	6,851	6,566	3,089	60,841	1,007
2023年1月	2,425	15,265	21,842	3,366	1,671	1,486	6,839	6,793	3,256	59,550	1,111
2月	2,413	15,504	19,786	3,263	1,622	1,454	6,843	6,556	3,280	58,962	1,025
3月	2,477	15,868	20,400	3,259	1,609	1,423	6,805	6,500	3,273	58,992	1,065
4月	2,502	15,579	19,895	3,271	1,529	1,416	6,916	6,625	3,323	61,112	1,049

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：ベースレート 株価：K O S P I 指数	インドネシア	Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatore Ekonomi Laporan Mingguan IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：BIレート 株価：ジャカルタ総合指数
	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報 Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：公定歩合 株価：加権指数		National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：翌日物借入金利 株価：フィリピン総合指数
香港	香港特別行政区政府統計局	香港統計月刊 香港對外貿易 Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利 株価：ハンセン指数	中国	中国国家统计局 中華人民共和國海關總署	中国統計年鑑 中国海關統計 Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：最優通貨出金利 1年 株価：上海総合指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：なし 株価：S T I 指数	インド	Reserve Bank of India CME IMF	RBI Bulletin Monthly Review Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：レポレート 株価：S E N S E X 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：翌日物レポレート 株価：S E T 指数	ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：リファイナンスレ ート 株価：VN指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：オーバーナイト政 策金利 株価：FTSE ブルサ・マレー シアKLCI指数				

※主要経済指標は、2023年5月19日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。